

03 2009年3月期第2四半期 経理部長の 財務レポート

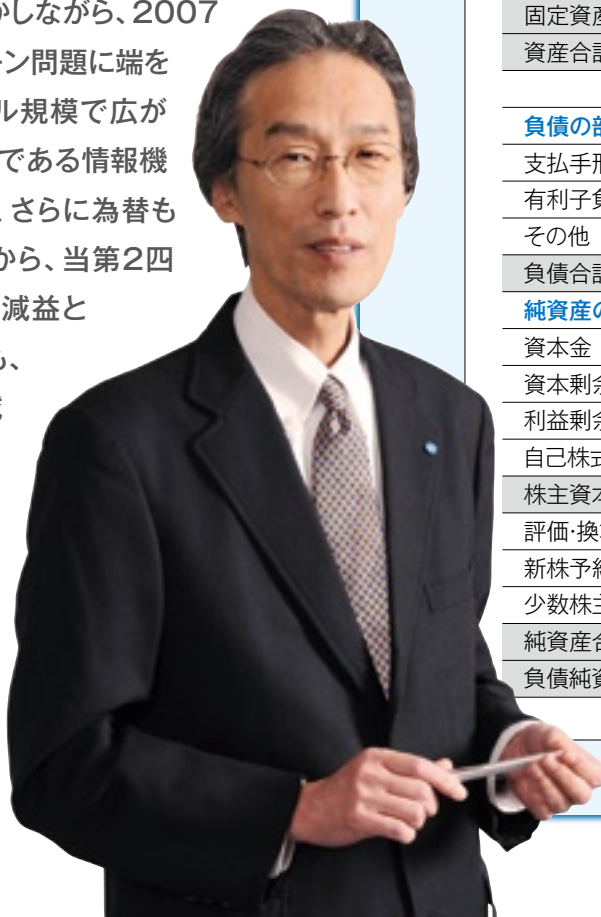
「財務体質の強化に 取り組んでいます」

概 況

2006年5月に発表した中期経営計画『FORWARD 08』が最終年度(2009年3月期)を迎えており、目標の達成に向け、引き続き「ジャンルトップ戦略」を積極的に推進しました。しかしながら、2007年夏以降のサブプライムローン問題に端を発した金融不安がグローバル規模で広がり、当社グループの中核事業である情報機器事業が大きな影響を受け、さらに為替も大幅な円高に変動したことから、当第2四半期累計期間の業績は増収減益となりました。このような中でも、有利子負債は引き続き削減に努め、前期末比207億円減少の2,053億円となり、自己資本比率は前期末より2.9ポイントアップし、45.9%に達しました。

コニカミノルタホールディングス株式会社
執行役経理部長

安藤 吉昭(あんど うよしあき)



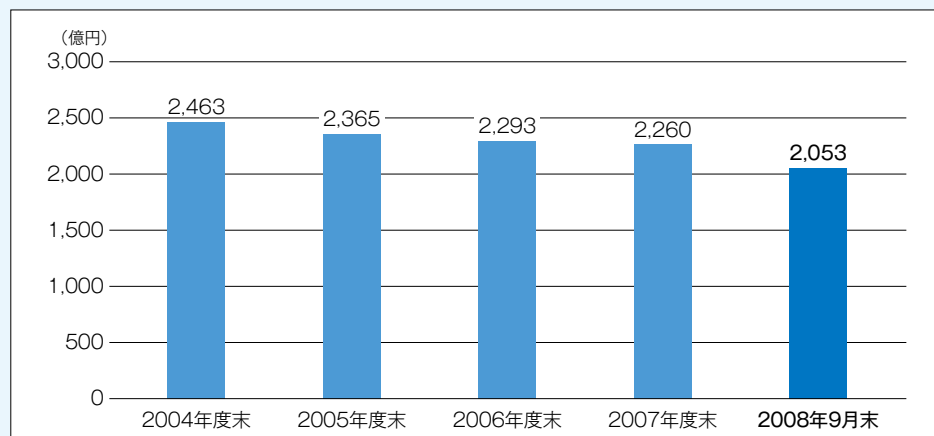
■連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円、未満切捨)

| | 当第2四半期末 2008年9月30日 | 前期末 2008年3月31日 |
|--------------|-----------------------|-------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金及び預金 | 88,278 | 89,218 |
| 受取手形及び売掛金 | 226,132 | 234,862 |
| たな卸資産 | 136,225 | 132,936 |
| その他 | 98,292 | 100,093 |
| 流動資産合計 | 548,930 | 557,110 |
| 有形固定資産 | 239,788 | 245,989 |
| 無形固定資産 | 113,046 | 93,848 |
| 投資その他の資産 | 72,090 | 73,589 |
| 固定資産合計 | 424,925 | 413,427 |
| 資産合計 | 973,855 | 970,538 |
| 負債の部 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 110,009 | 109,413 |
| 有利子負債 | 205,324 | 226,025 |
| その他 | 210,721 | 216,788 |
| 負債合計 | 526,060 | 552,227 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 37,519 | 37,519 |
| 資本剰余金 | 204,140 | 204,140 |
| 利益剰余金 | 207,290 | 176,684 |
| 自己株式 | △ 1,718 | △ 1,340 |
| 株主資本合計 | 447,231 | 417,003 |
| 評価・換算差額等合計 | △ 515 | 162 |
| 新株予約権 | 367 | 286 |
| 少数株主持分 | 710 | 858 |
| 純資産合計 | 447,794 | 418,310 |
| 負債純資産合計 | 973,855 | 970,538 |

■有利子負債残高

(億円未満切捨)



■連結損益計算書(要約)

(単位:百万円、未満切捨)

| | 当第2四半期 2008年4月1日～2008年9月30日 | 前第2四半期 2007年4月1日～2007年9月30日 |
|--------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 売上高 | 532,971 | 524,958 |
| 売上原価 | 289,743 | 265,275 |
| 売上総利益 | 243,227 | 259,682 |
| 販売費及び一般管理費 | 194,557 | 202,623 |
| 営業利益 | 48,670 | 57,059 |
| 営業外収益 | 5,717 | 5,710 |
| 営業外費用 | 6,510 | 8,098 |
| 経常利益 | 47,877 | 54,670 |
| 特別利益 | 6,820 | 1,352 |
| 特別損失 | 4,842 | 2,169 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 49,856 | 53,853 |
| 法人税等 | 20,572 | 16,127 |
| 少数株主利益 | 3 | 81 |
| 四半期純利益 | 29,279 | 37,644 |

貸借対照表

当第2四半期末(2008年9月30日現在)の総資産は、前期末(2008年3月31日)比33億円増加し、9,738億円となりました。流動資産は、前期末比81億円減少の5,489億円となりました。これは主に、設備投資の増加や情報機器事業における米国のダンカ・オフィス・イメージング社の買収などの資金需要に加え、有利子負債の返済を進めた結果、現金及び預金と、その同等物の有価証券が減少したことによるものです。固定資産は、前期末比114億円増加の4,249億円となりました。これは主に、有形固定資産におけるオプト事業を中心とした設備投資の増加と、貸与資産の減少、および無形固定資産における情報機器事業でのダンカ・オフィス・イメージング社の買収によるものです。

一方、当第2四半期末の負債は、前期末比261億円減少し、5,260億円となりました。この減少は主に、引き続き有利子負債を削減した結果で、当第2四半期末の有利子負債は、前期末比207億円減少し、2,053億円となりました。

当第2四半期末の純資産は、四半期純利益292億円の計上などにより利益剰余金が増加し、4,477億円となりました。自己資本比率も前期末比2.9ポイント改善し45.9%となり、さらに財務体質の強化が進みました。1株当たり純資産額も前期末比56.07円増の842.27円となりました。

損益計算書

当第2四半期累計期間(2008年4月1日～9月30日)の連結売上高は前年同期比80億円(1.5%)増収の5,329億円となりました。この増収は、2008年6月に買収した

ダンカ・オフィス・イメージング社を連結対象会社に加えたことで情報機器事業が前年同期間並みの売上高を確保したこと、VA-TACフィルムやBD用光ピックアップレンズなど成長製品をもつオプト事業が当社グループの売上拡大を牽引したことによります。

売上原価は、全社的なコストダウンの取り組みを強化しているものの、販売価格の下落や原材料価格の高騰などの影響を吸収するには至らず、加えて当期よりグループの会計方針の整備に伴い、従来販売費及び一般管理費、および営業外費用に計上していた費用の一部について、売上原価に計上変更したこと、さらに税制改正による影響もあり、前年同期より244億円増加しました。一方、販売費及び一般管理費は、研究開発費が35億円増加したものの会計処理の変更の影響もあり、前年同期比で80億円減少の1,945億円となりました。この結果、営業利益は、前年同期比83億円(14.7%)減益の486億円となり、営業利益率は前年同期の10.9%から1.8ポイント低下し9.1%となりました。

営業外損益は、上述の会計処理の変更もあり前年同期比で好転しましたが、経常利益は、前年同期比67億円(12.4%)減益の478億円となりました。

特別損益は、前年同期比で好転しましたが、四半期純利益は、前年同期比83億円(22.2%)減益の292億円となりました。なお、1株当たり四半期純利益も、前年同期比15.74円減少し、55.19円となりました。

■連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円、未満切捨)

当第2四半期
2008年4月1日~2008年9月30日

| | | |
|------|------------------------|----------|
| I | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 63,986 |
| II | 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 53,182 |
| I+II | フリー・キャッシュ・フロー | 10,803 |
| III | 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 25,526 |
| IV | 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 2,729 |
| V | 現金及び現金同等物の増減額(減少:△) | △ 17,451 |
| VI | 現金及び現金同等物の期首残高 | 122,187 |
| VII | 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 498 |
| VIII | 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 105,234 |

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いがありましたが、税金等調整前四半期純利益498億円と減価償却費339億円などにより、639億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、531億円の支出となりました。これは、ジャンルトップ戦略に沿った成長分野への投資によるものが中心で、具体的には情報機器事業におけるダンカ・オフィス・イメージング社の買収と、オプト事業の生産力増強にかかる投資です。この結果、フリー・キャッシュ・フローは108億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、255億円の支出となりました。これは主として、財務体質強化のための有利子負債の返済と配当金の支払いによるものです。

以上の結果、円高による影響で為替換算差額27億円を減算、および新規の連結会社による増加分4億円を加算した当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は1,052億円となりました。世界的な規模での景気後退、市場環境も急激に変化する中、今後も財務の安定性を向上させるとともに、さらなる成長に向け財務体質の強化に取り組んでいきます。